

# 半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成13年 4 月 1 日  
至 平成13年 9 月 30 日

ウシオ電機株式会社

(359061)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注および販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
(3) 大株主の状況	15
(4) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	64
第6 提出会社の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月19日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 昭洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】	03 (3242) 1811 (大代表)
【連絡者の氏名】	執行役員社長室長兼経理部長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】	03 (3242) 1811 (大代表)
【連絡者の氏名】	執行役員社長室長兼経理部長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（百万円）	—	42,831	42,224	73,109	89,137
経常利益（百万円）	—	8,038	6,103	11,674	16,501
中間（当期）純利益 （百万円）	—	3,649	1,176	6,525	8,464
純資産額（百万円）	—	86,297	102,618	87,566	93,261
総資産額（百万円）	—	124,482	145,772	121,230	137,758
1株当たり純資産額 （円）	—	618.09	734.95	627.17	667.93
1株当たり中間（当期） 純利益（円）	—	26.14	8.42	46.73	60.62
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利益 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	69.3	70.4	72.2	67.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	—	5,297	1,481	4,695	12,332
投資活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	—	△4,319	△4,630	343	△5,659
財務活動によるキャッ シュ・フロー （百万円）	—	△1,481	△1,169	△1,028	△1,492
現金および現金同等物 の中間期末（期末）残高 （百万円）	—	18,124	19,847	18,338	24,394
従業員数（人）	—	3,303	3,569	3,195	3,394

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	19,623	25,728	23,692	42,057	52,541
経常利益 (百万円)	4,799	7,380	5,590	9,602	14,779
中間 (当期) 純利益 (百万円)	2,702	3,431	1,029	5,452	7,615
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額 (百万円)	75,677	80,973	94,798	79,257	85,157
総資産額 (百万円)	91,909	103,540	119,485	96,889	111,168
1株当たり純資産額 (円)	541.99	579.92	678.93	567.63	609.89
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	19.36	24.58	7.37	39.05	54.54
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	12.00	15.00
自己資本比率 (%)	82.3	78.2	79.3	81.8	76.6
従業員数 (人)	1,304	1,299	1,357	1,286	1,295

- (注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第38期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、新株引受権附社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社37社および関連会社2社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、Ushio U-tech(Hong Kong)Co., Limited(連結子会社)が設立され、当グループにおける従来の産業機械およびその他事業を営んでおります。

なお、平成13年4月1日付で㈱ユーアイエス(連結子会社)は播州興産㈱(連結子会社)に合併され㈱ユーアイエス(連結子会社)となり、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.(連結子会社)はChristie, Inc.(連結子会社)に合併されChristie Digital Systems U.S.A., Inc.(連結子会社)となり、それぞれ事業が引継がれました。

### 3【関係会社の状況】

#### (1) 合併

㈱ユーアイエス(連結子会社)は、平成13年4月1日付で播州興産㈱(連結子会社)と合併し㈱ユーアイエス(連結子会社)となり、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.(連結子会社)はChristie, Inc.(連結子会社)と合併しChristie Digital Systems U.S.A., Inc.(連結子会社)となりました。

#### (2) 新規

当中間連結会計期間において、新たに2社が連結子会社となりました。このうち、従来持分法適用関連会社であったAmerican International Technologies, Inc.は、株式の追加取得により連結子会社となり、社名をUshio International Technologies, Inc.に変更しました。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
光応用製品事業	3,423
産業機械およびその他事業	73
全社(共通)	73
合計	3,569

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。)で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	1,357
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。)で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、米国のIT需要低迷による在庫調整等が、輸出の減少や設備投資の抑制をもたらした企業収益を圧迫したほか、株式市況の低迷による企業業績の悪化や、雇用・所得環境停滞による個人消費の低迷など、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま、依然として厳しい状況下に推移いたしました。

一方、海外におきましても、米国の景況悪化や、その影響等からアジア経済および欧州経済も引続き厳しい環境の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応したデジタル映像事業、電子部品用プリント基板精密露光装置事業、半導体露光装置用次世代光源であるArFエキシマレーザー事業などを推進・展開し、特に当中間連結会計期間では、米国子会社であるChristie Digital Systems社製デジタル映写機“DiGiPro”の商業映画館への納入開始、超小型EB（電子線）照射装置システムの事業化開始、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など積極的な事業・販売活動を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高422億2千4百万円（対前年同期比1.4%減）、営業利益63億4百万円（対前年同期比17.7%減）、経常利益で61億3百万円（対前年同期比24.1%減）をそれぞれ計上いたしました。

なお、株式市況の大幅な下落の影響を受け、保有有価証券について評価損を計上した結果、中間純利益は、11億7千6百万円（対前年同期比67.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、データプロジェクタ用高輝度ランプ、複写機用希ガス蛍光ランプ、舞台照明・一般照明用ランプなどの需要増加がありましたが、OA機器業界向けハロゲンランプ、映画館向け映写機用ランプおよび半導体・電子部品業界向け各種露光用ランプが減少いたしました。

光学装置関連製品におきましては、高精度プリント配線用分割投影露光装置、デジタルシネマ用映写機関連装置などの増加がありましたが、電子部品用プリント基板精密TAB露光装置や精密部品接着用UV照射装置および大型モニター用デジタル映写機関連装置の減少がありました。

この結果、売上高は、401億7千8百万円（対前年同期比1.2%減）となりました。また営業利益で62億9千2百万円（対前年同期比16.9%減）を計上いたしました。

#### (産業機械およびその他事業)

射出成形機などの需要は堅調に推移いたしました。自動制御製品の減少がありました。

この結果、売上高は、20億6千2百万円（対前年同期比5.8%減）となりました。また営業利益で1千1百万円（対前年同期比86.5%減）を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (日本)

データプロジェクタ用高輝度ランプや高精度プリント配線用分割投影露光装置などの需要増加はありましたが、電子部品用プリント基板精密TAB露光装置、精密部品接着用UV照射装置、OA機器業界向けハロゲンランプ、映画館向け映写機用ランプ、半導体・電子部品業界向け各種露光用ランプなどの需要が減少した結果、売上高は、306億1千8百万円（対前年同期比3.8%減）を計上いたしました。

(北米)

舞台照明・一般照明用ランプやデジタルシネマ用映写機関連装置などの需要が堅調に推移しましたが、米国の景況感悪化により、大型モニタ用デジタル映写機関連装置、映画館向け映写機用ランプおよび半導体・電子部品業界向け各種露光用ランプなどの需要減少もあり、売上高は、102億4千1百万円（対前年同期比3.5%減）を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

半導体・電子部品業界向け各種露光用ランプの需要が減少いたしましたが、舞台照明・一般照明用ランプの需要が堅調に推移し、売上高は、30億8千1百万円（対前年同期比15.3%増）を計上いたしました。

(アジア)

OA機器業界向けハロゲンランプおよび複写機用希ガス蛍光ランプなどの需要が堅調に推移し、売上高は、46億1千9百万円（対前年同期比7.4%増）を計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が1,979百万円（対前年同期比68.5%減）と減少し、法人税等の支払が5,465百万円（対前年同期比106.5%増）、有形固定資産の取得が2,805百万円（対前年同期比101.3%増）と増加したことなどにより、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末より4,547百万円減少し19,847百万円（対前年同期比1,722百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,481百万円（対前年同期比3,816百万円減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が1,979百万円（対前年同期比68.5%減）と減少したことに加え、法人税等の支払が5,465百万円（対前年同期比106.5%増）と増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、4,630百万円（対前年同期比311百万円減）となりました。これは、主に当グループ主力工場である播磨事業所を中心とした固定資産の取得による支出2,805百万円（対前年同期比101.3%増）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、1,169百万円（前年同期比312百万円減）となりました。これは、主に配当金による支払額2,095百万円と、短期借入金の純増加額1,255百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	32,715	3.2
産業機械およびその他事業 (百万円)	92	279.3
合計 (百万円)	32,807	3.4

- (注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前年同期比 (%)
光応用製品事業 (百万円)	40,171	△1.2
産業機械およびその他事業 (百万円)	2,053	△5.4
合計 (百万円)	42,224	△1.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行なっております。

現在、研究開発は、当グループの開発・技術部門および関連会社の開発部門が担っており、これらの研究開発部門は相互に連携・連動しながら数々の新しい光源関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,847百万円であり、光応用製品事業を中心に行なっております。

当中間連結会計期間の主な成果は、次のとおりであります。

### (光応用製品事業)

#### 1. 世界最小・低エネルギーのEB照射システムを、東洋インキ製造(株)と共同開発

当グループは、東洋インキ製造(株)と共同で印刷およびコーティング分野用のEB(電子線)硬化システムを開発してまいりましたが、このほど、世界に先駆けて小型・低エネルギーのEB照射装置「Min-EBシステム」の商品化に成功いたしました。

印刷およびコーティング分野では従来、UV(紫外線)を利用した硬化・乾燥技術が主流となっておりますが、UVに比べ強いエネルギーを持つEBの方が高い処理能力を持つという点で注目されておりました。しかし、既存のEB照射装置は、「大型であり、真空チャンバが必要」、「高電圧(150キロボルト)のため、基材へのダメージが大きい」、「非常に高価格」など課題が多く、普及させるには、これら課題の解決が必須条件とされておりました。

今回開発した「Min-EBシステム」は、「小型・軽量化を実現し、真空チャンバが不要、そしてメンテナンスも容易」、「40~60キロボルトと低電圧のため、基材に与える影響は従来品の1/20以下」、「低価格の実現」など、インライン対応型となっております。加えてEB技術は、無溶剤で省エネルギーにつながることから、環境対応技術として、特殊印刷や食品・医薬包装など、高付加価値の印刷需要が開拓できるものと期待しております。

また、EB技術は印刷およびコーティング分野に限らず、さまざまな樹脂硬化や殺菌、表面改質などにも用途拡大が期待できることから、当グループでは半導体や医療、化学工業など多方面に、EB事業を積極的に展開する予定にしております。

#### 2. 次世代半導体向け加工技術を、(株)東芝、大日本スクリーン製造(株)と共同開発

当グループは、(株)東芝、大日本スクリーン製造(株)と共同で2004年に量産化の見通しである線幅 $0.07\mu\text{m}$ に対応した次世代の半導体熱処理技術を開発いたしました。

半導体の製造工程では、シリコン基板にホウ素などのイオン注入した後、熱処理を加え電気抵抗を下げる必要があります。しかし線幅 $0.07\mu\text{m}$ において現状の熱処理では、注入したイオンが内部拡散し、正常に動作しないという問題が指摘されております。この問題を解決するため、当グループはフラッシュランプを瞬間的に照射し、基板表面温度を急速加熱・急速冷却することで、イオン拡散を抑制できる次世代半導体用熱処理装置を開発することに成功いたしました。

#### 3. 世界初の「シングル・ステレオ3D(三次元画像)DLPプロジェクタ」"Mirage"の開発

当グループは1985年以来、バーチャルリアリティ、エンターテインメント、シミュレーション市場に対しCRT三次元プロジェクタを投入してまいりましたが、本年、デジタル化による性能向上を目指して、3-Ch

i p DMDを搭載したシングル・ステレオ3D DLP 프로젝터를他社に先駆けて開発し、市場投入を開始いたしました。

従来のCRT 프로젝터と比較すると、明るさが大幅に向上したこと(従来のCRTが250ルーメン程度で限界があったが2000~10000ルーメンへと向上)、明晰な画像、色彩・見易さでも優れており、かつ安定性があり、残像・混信も生じず、セットアップが簡単で取扱・メンテナンスも容易となっております。

エンターテイメント用大画面では、従来70ミリ映写機2台を必要としておりましたが、本件では1台のDLP 프로젝터で可能となるほか、アクティブ・ステレオおよびパッシブ・ステレオの両方式も本件1台の 프로젝터で可能となり、コスト面でも貢献しております。また、DMD技術により、立体画像形成のための左右の2眼投影画像のシンクロをリアルタイムで実現し、残像現象や混信などの障害も克服されております。さらに、画像コントロールのために新たに導入された主な機能として、① 暗色調整 ② 原色調整 ③ インテリジェント・レンズ・システム ④ 出力光調整など多彩な機能も搭載しており、さまざまなデジタルアプリケーションの利用が可能となり新たな展開が期待されております。

用途は、バーチャルリアリティー、シミュレーション、エンターテイメント市場および娯楽施設ほか、放送通信分野、教育・医療分野、将来的にはデジタル立体シネマ、その他デジタル技術をベースとした幅広い分野での用途が期待されております。

#### 4. 液晶大型基板メインシール接着用UV照射装置の開発

FPDパネルの大型化により、マザー基板も大型化し、それに伴いスループットの向上を求められております。その解決策として注目を浴びているのが、従来のメイン基板貼合せ後に液晶を“注入”する方式から、貼合せ前に減圧雰囲気中で“滴下”する新方式であります。この“滴下方式”の採用により、液晶注入工程タクトを従来の1/10以下にすることが可能となり、同時にコスト削減に大きな効果が期待されております。

当グループは、この新方式に対応したUV照射装置を独自技術を駆使して開発し、大手ユーザーへの納入を開始いたしました。その特徴は、① “特殊二重フィルター方式”採用により、従来比で、基板への熱影響を1/4に削減 ② “循環冷却方式”採用により、クリーンルーム内エアーを殆ど使用せず、ユーティリティ費用も大きく削減 ③ “照度フィードバック方式”により、基板へのUV照射量を一定にコントロールすることを可能としたなどがあげられます。

これら新機能により、タクトおよびコスト削減のみならず、製品歩留まりの向上でもユーザーへ貢献することを実現いたしました。

当グループは今後とも、FPDパネル製造工程に着目し、工程改善などに貢献すべく製品ラインアップの充実を図ってまいります。

#### 5. 大型液晶用基板(1100×1250mm)対応のエキシマVUV/O<sub>3</sub>洗浄装置の開発

PC用液晶モニターは15インチ型が主流となり、大型化する液晶画面への対応として、マザー基板の大型化が進み、1000×1200mmを上回る1100×1250mmの基板が実用化されようとしております。

当グループではこの動きにいち早く呼応し、同サイズに対応した液晶パネルの精密洗浄に用いられているエキシマVUV/O<sub>3</sub>洗浄装置を開発し、来春より販売を開始いたします。

大型化する基板サイズへの当グループの素早い対応力に対する業界の評価は高く、今後さらに大型化が予想される基板への対応に期待が寄せられております。

#### 6. 業界初の液晶基板(620×750mm)一括照射高出力照射装置を開発

液晶TVの汎用化が進められ、画質に対する高品位化が求められております。また、環境問題により工程に使用される材料に対する制約も厳しくなっております。このような環境下、これまでとは異なった特性の薬品・材料が使用されるようになっており、これまで以上に基板表面の清浄性・活性が求められております。さらに、生産性の問題より光源に対する高出力化へも期待が寄せられております。

この状況に対応して、当グループは最大620×750mmまでの基板を一括照射できる、窓面放射照度40mW/cm<sup>2</sup> (均一度±15%以内)となる高照度型エキシマ光照射装置の開発、販売を開始いたしました。

このような高照度一括照射エキシマ光照射装置は業界初めのもので、高品質が要求される液晶業界の期待に応えうるものと考えております。

#### 7. 業界初となる100Vミラー付ハロゲンランプ「35φJDR」の開発

展示品に悪影響を与える赤外線（熱）をカットし、可視光だけを前方に反射させるミラー付ハロゲンランプ（JDRタイプ）は、ブティックや貴金属店などの店舗に欠かせない照明用光源となっております。当グループは、このJDRで圧倒的なシェアを有しておりますが、市場から、より小型でトランス（変圧器）の不要な100V仕様のJDRを望む声が強まってまいりました。そこで、独自のコイル設計などにより、業界に先駆けてこれらの要望に対応した「35φJDR」を開発いたしました。

貴金属店や宝石店のスポット照明、ショーケース内照明など、狭い空間の演出用として、高い需要が見込まれております。

#### 8. 屋外照明用メタルハライドランプ「スクエアライト」の開発

メタルハライドランプは、ハロゲンランプや水銀灯などに比べ長寿命、省エネルギー、優れた演色性（より自然な色を照らし出す）があり、年々需要が拡大しております。今回当グループが開発した「スクエアライト」は、角形の反射鏡に150Wのメタルハライドランプを組み込んだもので、屋外看板照明や工事現場の夜間照明で最も多く使われている水銀灯よりも小型軽量（約1/4に軽減）、かつ省エネルギー（150Wで400W水銀灯と同等のビーム光束）を実現いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 会社が発行する株式の総数は、株式消却が行なわれた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成13年9月30日現在）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月19日現在）	上場証券取引所または 登録証券業協会名
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 （市場第1部） 大阪証券取引所 （市場第1部）
計	139,628,721	139,628,721	—

(注) 議決権を有しております。

#### (2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,118

## (3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
朝日生命保険相互会社	新宿区西新宿1丁目7番3号	8,914	6.38
三菱信託銀行株式会社(信託口)	千代田区永田町2丁目11番1号	8,797	6.30
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	6,967	4.99
株式会社東京三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	6,957	4.98
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	5,441	3.90
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	千代田区丸の内1丁目4番3号	4,949	3.54
株式会社あさひ銀行	千代田区大手町1丁目1番2号	3,778	2.71
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1番2号	3,591	2.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	3,565	2.55
牛尾 治朗	大田区田園調布1丁目50番3号	3,201	2.29
計	—	56,162	40.22

## (4) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
—	1,000	137,320,000	2,307,721

(注) 1. 単位未満株式数には当社所有の自己株式516株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11千株および471株含まれております。

3. 「単位未満株式数」欄は「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

## ② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目 6番1号 朝日東海ビル19階	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中に含まれております。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,010	2,135	1,880	1,793	1,810	1,676
最低(円)	1,760	1,852	1,611	1,503	1,475	1,428

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ランプ第三事業部長	北野 富士夫	平成13年8月30日

### (3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 ランプ第一事業部長 兼ランプ第三事業部長	取締役 ランプ第一事業部長	垣見 勝紀	平成13年8月30日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）および前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		14,646		11,307		12,141	
受取手形および売掛 金	※3	28,523		27,087		30,566	
有価証券		10,312		10,641		14,179	
たな卸資産		11,869		15,520		15,018	
繰延税金資産		1,829		1,852		2,354	
その他		2,653		5,060		5,558	
貸倒引当金		△562		△401		△410	
流動資産合計		69,272	55.6	71,068	48.8	79,408	57.6
II 固定資産							
1.有形固定資産							
建物および構築物	※1,2	6,798		7,618		7,716	
機械装置および運 搬具	※1,2	3,233		4,125		3,417	
土地	※2	9,151		9,281		9,357	
建設仮勘定		816		1,470		1,262	
その他	※1	1,606		1,891		1,813	
有形固定資産合計		21,605	17.4	24,387	16.7	23,566	17.1
2.無形固定資産		854	0.7	1,924	1.3	645	0.5
3.投資その他の資産							
投資有価証券		26,008		41,141		25,990	
繰延税金資産		1,326		820		1,733	
その他		5,053		6,422		6,246	
貸倒引当金		△263		△324		△309	
投資その他の資産合 計		32,125	25.8	48,060	33.0	33,660	24.4
固定資産合計		54,585	43.9	74,372	51.0	57,871	42.0
III 繰延資産							
試験研究費		624		331		477	
繰延資産合計		624	0.5	331	0.2	477	0.4
資産合計		124,482	100.0	145,772	100.0	137,758	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形および買掛金	※3	15,045		13,633		16,853	
短期借入金	※2	6,036		7,844		6,807	
1年以内返済予定長期借入金	※2	161		3,299		3,361	
未払法人税等		3,770		532		5,319	
繰延税金負債		36		58		91	
賞与引当金		1,704		1,700		2,053	
その他		3,424		4,438		5,074	
流動負債合計		30,178	24.2	31,508	21.6	39,561	28.7
II 固定負債							
長期借入金	※2	5,748		2,230		2,478	
繰延税金負債		41		6,709		28	
退職給付引当金		259		344		292	
役員退職給与引当金		755		822		838	
その他		492		784		509	
固定負債合計		7,296	5.9	10,891	7.5	4,147	3.0
負債合計		37,474	30.1	42,400	29.1	43,709	31.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		710	0.6	753	0.5	787	0.6
(資本の部)							
I 資本金		19,556	15.7	19,556	13.4	19,556	14.2
II 資本準備金		28,118	22.6	28,118	19.3	28,118	20.4
III 連結剰余金		41,819	33.6	45,648	31.3	46,634	33.9
IV その他有価証券評価差額金		-	-	11,009	7.6	-	-
V 為替換算調整勘定		△3,183	△2.6	△1,711	△1.2	△1,046	△0.8
		86,310	69.3	102,620	70.4	93,262	67.7
VI 自己株式		△13	△0.0	△2	△0.0	△1	△0.0
資本合計		86,297	69.3	102,618	70.4	93,261	67.7
負債、少数株主持分および資本合計		124,482	100.0	145,772	100.0	137,758	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			42,831	100.0		42,224	100.0		89,137	100.0
II 売上原価			24,819	57.9		25,910	61.4		53,751	60.3
売上総利益			18,012	42.1		16,314	38.6		35,385	39.7
III 販売費および一般管理費	※1		10,351	24.2		10,009	23.7		20,047	22.5
営業利益			7,660	17.9		6,304	14.9		15,338	17.2
IV 営業外収益										
受取利息		553			640		1,200			
受取配当金		136			104		287			
その他		630	1,319	3.1	162	908	2.2	1,184	2,672	3.0
V 営業外費用										
支払利息		190			213		445			
有価証券評価損		192			-		-			
売買目的有価証券運用損		-			211		287			
たな卸資産除却損		80			24		159			
持分法による投資損失		172			193		187			
その他		306	941	2.2	466	1,110	2.6	430	1,509	1.7
経常利益			8,038	18.8		6,103	14.5		16,501	18.5
VI 特別利益										
固定資産売却益		1			1		3			
退職給付信託設定益		1,310			-		1,310			
その他		0	1,313	3.1	4	5	0.0	25	1,339	1.5
VII 特別損失										
固定資産除却損	※3	47			57		134			
投資有価証券評価損		33			4,059		94			
ゴルフ会員権評価損	※2	431			-		521			
退職給付費用		2,485			-		2,485			
その他		60	3,058	7.2	12	4,129	9.8	258	3,494	3.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,292	14.7		1,979	4.7		14,346	16.1
法人税、住民税およ び事業税		3,646			694		7,555			
法人税等調整額		△1,072	2,573	6.0	38	732	1.7	△1,817	5,738	6.4
少数株主利益			69	0.2		71	0.2		143	0.2
中間(当期) 純利益			3,649	8.5		1,176	2.8		8,464	9.5

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 連結剰余金期首残高			39,898		46,634		39,898
II 連結剰余金減少高							
配当金		1,675		2,095		1,675	
役員賞与		52	1,728	66	2,162	52	1,728
III 中間(当期)純利益			3,649		1,176		8,464
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高			41,819		45,648		46,634

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,292	1,979	14,346
減価償却費		1,246	1,353	2,603
受取利息および受取 配当金		△689	△745	△1,488
支払利息		190	213	445
有価証券評価損		192	-	-
売買目的有価証券運 用損		-	211	287
持分法による投資損 失		172	193	187
有形固定資産売却益		△1	△1	△3
有形固定資産除却損		47	57	134
投資有価証券評価損		33	4,059	94
退職給付信託設定益		△1,310	-	△1,310
退職給付費用		2,485	-	2,485
ゴルフ会員権評価損		431	-	521
売上債権の増加額 (又は減少額)		△3,365	3,268	△4,599
たな卸資産の増加額		△799	△816	△3,038
仕入債務の増加額 (又は減少額)		2,597	△3,173	4,171
その他		△29	△152	1,653
役員賞与の支払額		△52	△66	△52
小計		7,440	6,380	16,438
利息および配当金の 受取額		748	791	1,448
利息の支払額		△244	△225	△493
法人税等の支払額		△2,646	△5,465	△5,061
営業活動による キャッシュ・フロー		5,297	1,481	12,332

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△1,796	△147	△1,814
定期預金の払戻による 収入		786	41	1,802
有価証券の取得による 支出		△1,188	△789	△1,674
有価証券の売却による 収入		732	403	1,830
有形固定資産の取得 による支出		△1,393	△2,805	△3,643
有形固定資産の売却 による収入		160	458	426
投資有価証券の取得 による支出		△1,000	△629	△1,061
投資有価証券の売却 による収入		231	156	426
子会社株式の追加取 得による支出		—	△55	—
新規連結子会社の株 式取得に伴う収入		—	17	—
出資金の払込による 支出		△271	△500	△471
出資金の払戻による 収入		—	3	178
長期貸付けによる支 出		△663	△1,002	△1,776
長期貸付金の回収に よる収入		20	507	20
その他		63	△288	98
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,319	△4,630	△5,659

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		332	1,255	427
長期借入れによる収 入		10	13	10
長期借入金の返済に よる支出		△108	△315	△220
配当金の支払額		△1,675	△2,095	△1,675
少数株主への配当金 の支払額		△25	△34	△25
その他		△14	6	△8
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,481	△1,169	△1,492
Ⅳ 現金および現金同等物 に係る換算差額		290	△229	877
Ⅴ 現金および現金同等物 の増加額 (又は減少 額)		△213	△4,547	6,056
Ⅵ 現金および現金同等物 の期首残高		18,338	24,394	18,338
Ⅶ 現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高		18,124	19,847	24,394

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社37社をすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)ウシオユーテック、群馬ウシオ電機(株)、筑波ウシオ電機(株)、ウシオライティング(株)、(株)ユーアイエス、(株)ジーベックス、日本電子技術(株)、(株)ウシオ総合技術研究所、Ushio America, Inc.、Ushio Oregon, Inc.、Christie, Inc.、Christie Systems, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Europe (Tilburg) B.V.、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.</p> <p>上記のほか13社の連結子会社があります。</p> <p>このうち、Ushio Canada, Inc.については、当中間連結会計期間より連結子会社となったものであります。また、ウシオマリーナ(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社である(株)ウシオユーテックと合併したため連結の範囲から除外しました。</p>	<p>子会社37社をすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名                      (株)ウシオユーテック、群馬ウシオ電機(株)、筑波ウシオ電機(株)、ウシオライティング(株)、(株)ユーアイエス、(株)ジーベックス、日本電子技術(株)、(株)ウシオ総合技術研究所、Ushio America, Inc.、Ushio Oregon, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Europe (Tilburg) B.V.、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc.</p> <p>上記のほか14社の連結子会社があります。</p> <p>このうち、Ushio U-tech (Hong Kong) Co., Limitedについては、当中間連結会計期間において新規設立により連結子会社となり、連結子会社 播州興産(株)と連結子会社 (株)ユーアイエスが合併し、連結子会社 (株)ユーアイエスとなりました。</p>	<p>子会社37社をすべて連結しております。</p> <p>このうち、Ushio Canada, Inc.については、当連結会計年度より連結子会社となったものであります。また、ウシオマリーナ(株)については、当連結会計年度において連結子会社である(株)ウシオユーテックと合併したため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」の項に記載されておりますので省略しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		<p>また、連結子会社 Christie, Inc. と連結子会社 Christie Digital Systems U.S.A., Inc. が合併し、連結子会社 Christie Digital Systems U.S.A., Inc. となり、連結子会社 Christie Digital Systems, Inc. は社名をChristie Digital Systems Canada, Inc. に、連結子会社 Christie Systems Inc. は社名をChristie Digital Systems, Inc. にそれぞれ変更しました。</p> <p>なお従来持分法適用関連会社であったAmerican International Technologies, Inc. は、株式の追加取得により連結子会社となり、社名をUshio International Technologies, Inc. に変更しました。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である憐ウシオスペックス、American International Technologies, Inc.、ギガフォトン㈱の3社全てに持分法を適用しております。</p> <p>このうち、ギガフォトン㈱については、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社となったものであります。</p>	<p>関連会社である憐ウシオスペックス、ギガフォトン㈱の2社全てに持分法を適用しております。</p> <p>議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますグリーンアーム㈱については、関連会社とはしておりません。</p> <p>(関連会社としなかった理由) グリーンアーム㈱の株式は、当社の連結子会社であるユーソリュージョンズ投資事業組合の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>関連会社である憐ウシオスペックス、American International Technologies, Inc.、ギガフォトン㈱の3社全てに持分法を適用しております。</p> <p>このうち、ギガフォトン㈱については、当連結会計年度より持分法適用関連会社となったものであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing. Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc. および Ushio Philippines Properties, Inc. の中間決算日は、6月30日であり、また、ユーソリュージョンズ投資事業組合の中間決算日は、1月31日で7月31日に仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing. Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc. および Ushio Philippines Properties, Inc. の決算日は、12月31日であり、また、ユーソリュージョンズ投資事業組合の決算日は、7月31日で1月31日に仮決算を行っております。連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 (親会社) (子会社)</p> <p>製品・商品・仕掛品 … 総平均法による原価法 主として先入先出法による低価法</p> <p>原材料 … 移動平均法による原価法 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 (株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均) に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ニ) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 満期保有目的の債券 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として、定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および運搬具 3～8年 その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 10～39年 機械装置および運搬具 5～10年 その他 3～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社 同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 試験研究費</p> <p>新製品の新技术開発に伴う試験研究費は、繰延資産(試験研究費)に計上し、商法の規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。なお、試験研究費のうち既存製品に係わるものについては、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 試験研究費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 試験研究費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,485百万円)については、当中間連結会計期間において一括費用処理を行っております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金</p> <p>親会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(4,781百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,485百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理をしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職給与引当金</p> <p>親会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
—————	前中間連結会計期間において流動資産の「現金および預金」に含めて表示した「特定金銭信託」(当中間連結会計期間末の残高は2,911百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,534百万円増加し、経常利益は43百万円減少、税金等調整前中間純利益は2,529百万円減少しましたが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,310百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は1,218百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,580百万円増加し、経常利益は89百万円減少、税金等調整前純利益は2,574百万円減少しましたが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,310百万円を計上した結果、税金等調整前純利益は1,263百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)</p>																				
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は217百万円減少、税金等調整前中間純利益は217百万円減少しております。なお、貸倒引当金の計上基準の変更による影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は21,815百万円減少し、投資有価証券は21,815百万円増加しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>25,498百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>60,729百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>20,829百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>14,399百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照表計上額	25,498百万円	時価	60,729百万円	評価差額金相当額	20,829百万円	繰延税金負債相当額	14,399百万円	少数株主持分相当額	1百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金11,009百万円、繰延税金資産55百万円、繰延税金負債8,047百万円および少数株主持分△1百万円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は433百万円減少、税金等調整前純利益は433百万円減少しております。なお、貸倒引当金の計上基準の変更による影響は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は21,815百万円減少し、投資有価証券は21,815百万円増加しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>26,456百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>49,311百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>13,232百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>9,624百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>△ 2百万円</td> </tr> </table>	連結貸借対照表計上額	26,456百万円	時価	49,311百万円	評価差額金相当額	13,232百万円	繰延税金負債相当額	9,624百万円	少数株主持分相当額	△ 2百万円
中間連結貸借対照表計上額	25,498百万円																					
時価	60,729百万円																					
評価差額金相当額	20,829百万円																					
繰延税金負債相当額	14,399百万円																					
少数株主持分相当額	1百万円																					
連結貸借対照表計上額	26,456百万円																					
時価	49,311百万円																					
評価差額金相当額	13,232百万円																					
繰延税金負債相当額	9,624百万円																					
少数株主持分相当額	△ 2百万円																					

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当中間連結会計期間末3,183百万円)並びに「少数株主持分」に含め(当中間連結会計期間末20百万円)で計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していましたが為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末1,046万円)並びに「少数株主持分」に含め(当連結会計年度末17百万円)で計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,120百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物	33百万円	機械装置および運搬具	29百万円	土地	73百万円	合計	136百万円	短期借入金	200百万円	1年以内返済予定長期借入金	7百万円	長期借入金	17百万円	合計	224百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、24,588百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物	32百万円	機械装置および運搬具	44百万円	土地	73百万円	合計	150百万円	短期借入金	200百万円	1年以内返済予定長期借入金	23百万円	長期借入金	9百万円	合計	233百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、23,953百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物	33百万円	機械装置および運搬具	29百万円	土地	73百万円	合計	135百万円	短期借入金	200百万円	1年以内返済予定長期借入金	7百万円	長期借入金	16百万円	合計	223百万円
建物および構築物	33百万円																																																	
機械装置および運搬具	29百万円																																																	
土地	73百万円																																																	
合計	136百万円																																																	
短期借入金	200百万円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	7百万円																																																	
長期借入金	17百万円																																																	
合計	224百万円																																																	
建物および構築物	32百万円																																																	
機械装置および運搬具	44百万円																																																	
土地	73百万円																																																	
合計	150百万円																																																	
短期借入金	200百万円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	23百万円																																																	
長期借入金	9百万円																																																	
合計	233百万円																																																	
建物および構築物	33百万円																																																	
機械装置および運搬具	29百万円																																																	
土地	73百万円																																																	
合計	135百万円																																																	
短期借入金	200百万円																																																	
1年以内返済予定長期借入金	7百万円																																																	
長期借入金	16百万円																																																	
合計	223百万円																																																	
<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>558百万円</td> </tr> </table>	受取手形	368百万円	支払手形	558百万円	<p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>683百万円</td> </tr> </table>	受取手形	427百万円	支払手形	683百万円	<p>※3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>582百万円</td> </tr> </table>	受取手形	516百万円	支払手形	582百万円																																				
受取手形	368百万円																																																	
支払手形	558百万円																																																	
受取手形	427百万円																																																	
支払手形	683百万円																																																	
受取手形	516百万円																																																	
支払手形	582百万円																																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与賃金 2,363百万円 賞与引当金繰入額 533百万円 退職給付費用 84百万円 役員退職給与引当金繰入額 31百万円 研究開発費 2,053百万円 貸倒引当金繰入額 170百万円</p> <p>※2. ゴルフ会員権評価損には、預託保証金の貸倒見込額に対する貸倒引当金繰入額224百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与賃金 2,523百万円 賞与引当金繰入額 503百万円 退職給付費用 169百万円 役員退職給与引当金繰入額 23百万円 研究開発費 1,847百万円 貸倒引当金繰入額 55百万円</p> <p>※3. 建物および構築物の除却損33百万円、機械装置および運搬具6百万円ほかであります。</p>	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与賃金 5,017百万円 賞与引当金繰入額 681百万円 退職給付費用 270百万円 役員退職給与引当金繰入額 63百万円 研究開発費 3,683百万円 貸倒引当金繰入額 232百万円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 14,646百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>1,471百万円 特定金銭信託 <math>\Delta</math>2,986百万円 有価証券勘定 10,312百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 <math>\Delta</math>2,376百万円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 18,124百万円</p>	<p>現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 11,307百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>469百万円 有価証券勘定 10,641百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 <math>\Delta</math>1,633百万円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 19,847百万円</p>	<p>現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 12,141百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <math>\Delta</math>368百万円 有価証券勘定 14,179百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等 <math>\Delta</math>1,557百万円</p> <hr/> <p>現金および現金同等物 24,394百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88</td> <td>603</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47</td> <td>358</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>41</td> <td>245</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	88	603	691	減価償却累計額相当額	47	358	405	中間期末残高相当額	41	245	286	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>96</td> <td>527</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52</td> <td>314</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44</td> <td>212</td> <td>257</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	96	527	624	減価償却累計額相当額	52	314	367	中間期末残高相当額	44	212	257	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>98</td> <td>564</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52</td> <td>358</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>46</td> <td>206</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	98	564	663	減価償却累計額相当額	52	358	410	期末残高相当額	46	206	252
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	88	603	691																																															
減価償却累計額相当額	47	358	405																																															
中間期末残高相当額	41	245	286																																															
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	96	527	624																																															
減価償却累計額相当額	52	314	367																																															
中間期末残高相当額	44	212	257																																															
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	98	564	663																																															
減価償却累計額相当額	52	358	410																																															
期末残高相当額	46	206	252																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140百万円	1年超	158百万円	合計	299百万円	(注)当中間連結会計期間末より取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	122百万円	1年超	135百万円	合計	257百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125百万円	1年超	136百万円	合計	262百万円																														
1年内	140百万円																																																	
1年超	158百万円																																																	
合計	299百万円																																																	
1年内	122百万円																																																	
1年超	135百万円																																																	
合計	257百万円																																																	
1年内	125百万円																																																	
1年超	136百万円																																																	
合計	262百万円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	6百万円	(注)当中間連結会計期間末より未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料および減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	157百万円	支払利息相当額	12百万円																																
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	78百万円																																																	
支払利息相当額	6百万円																																																	
支払リース料	79百万円																																																	
減価償却費相当額	79百万円																																																	
支払リース料	175百万円																																																	
減価償却費相当額	157百万円																																																	
支払利息相当額	12百万円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																												
<p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(2) 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額 同左</p> <p>—————</p> <p>(注) 当中間連結会計期間末より、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方により算定いたしますと以下のとおりとなります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 1097 989 1556"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>94</td> <td>475</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50</td> <td>279</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44</td> <td>195</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="662 1646 981 1758"> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="638 1848 973 1960"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	94	475	570	減価償却累計額相当額	50	279	330	中間期末残高相当額	44	195	239	1年内	116百万円	1年超	130百万円	合計	246百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p>(1) 減価償却費相当額 同左</p> <p>(2) 利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																											
取得価額相当額	94	475	570																											
減価償却累計額相当額	50	279	330																											
中間期末残高相当額	44	195	239																											
1年内	116百万円																													
1年超	130百万円																													
合計	246百万円																													
支払リース料	79百万円																													
減価償却費相当額	71百万円																													
支払利息相当額	4百万円																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	156	157	0
(2) 社債	70	71	1
(3) その他	—	—	—
合計	226	229	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,122
非上場の外国債券	875
中期国債ファンド	1,350
マネー・マネージメント・ファンド	3,173
クローズド期間内の証券投資信託	610
その他	1,400

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	0	0	0
(2) 社債	130	133	3
(3) その他	—	—	—
合計	130	133	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	12,749	29,410	16,660
(2) 債券			
国債・地方債等	4,189	5,678	1,489
社債	2,816	3,459	643
その他	—	—	—
(3) その他	8,766	8,779	13
合計	28,521	47,328	18,806

(注) 当中間連結会計期間において、株式に対して減損処理を行っております。

その結果、減損処理を行わない場合と比べて取得原価が4,059百万円減少しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	994
中期国債ファンド	1,307
マネー・マネージメント・ファンド	697

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	140	171	31
(2) 社債	100	102	2
(3) その他	131	131	1
合計	371	406	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	955
中期国債ファンド	1,672
マネー・マネージメント・ファンド	4,654
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,203
クローズド期間内の証券投資信託	2,051

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

当グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているものおよび「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたものであるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	558	569	△8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

当グループで行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているものおよび「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたものであるため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,662	2,169	42,831	—	42,831
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	11	20	32	(32)	—
計	40,673	2,190	42,864	(32)	42,831
営業費用	33,101	2,102	35,203	(32)	35,171
営業利益	7,572	88	7,660	(—)	7,660

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械および その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,171	2,053	42,224	—	42,224
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	6	9	16	(16)	—
計	40,178	2,062	42,240	(16)	42,224
営業費用	33,885	2,050	35,936	(16)	35,920
営業利益	6,292	11	6,304	(—)	6,304

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	光応用製品事業 （百万円）	産業機械および その他事業 （百万円）	計（百万円）	消去または全 社（百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,416	3,721	89,137	—	89,137
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	7	25	33	(33)	—
計	85,424	3,746	89,170	(33)	89,137
営業費用	70,184	3,647	73,832	(33)	73,799
営業利益	15,239	98	15,338	(—)	15,338

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去または全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,318	10,409	2,399	3,705	42,831	—	42,831
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	5,525	206	274	595	6,603	(6,603)	—
計	31,844	10,616	2,673	4,301	49,435	(6,603)	42,831
営業費用	25,063	10,573	2,419	3,566	41,622	(6,451)	35,171
営業利益	6,781	42	254	734	7,812	(151)	7,660

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,304	10,067	2,731	4,121	42,224	—	42,224
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	5,314	173	349	498	6,337	(6,337)	—
計	30,618	10,241	3,081	4,619	48,561	(6,337)	42,224
営業費用	24,900	10,210	2,841	3,938	41,890	(5,970)	35,920
営業利益	5,718	31	240	681	6,670	(366)	6,304

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,054	21,244	4,840	7,997	89,137	—	89,137
(2) セグメント間の内 部売上高または振 替高	10,959	375	654	1,122	13,110	(13,110)	—
計	66,014	21,619	5,494	9,120	102,248	(13,110)	89,137
営業費用	51,930	21,690	5,102	7,731	86,455	(12,655)	73,799
営業利益	14,083	△71	392	1,388	15,793	(455)	15,338

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……オランダ、ドイツ、イギリス、フランス  
 (3) アジア……………香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,415	3,287	6,047	554	18,305
II 連結売上高（百万円）					42,831
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	7.7	14.1	1.3	42.7

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,093	3,328	5,467	1,058	17,948
II 連結売上高（百万円）					42,224
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	7.9	12.9	2.5	42.5

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,291	6,306	12,308	1,706	37,243
II 連結売上高（百万円）					89,137
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.0	7.1	13.8	1.9	41.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
- (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 618円09銭	1株当たり純資産額 734円95銭	1株当たり純資産額 667円93銭
1株当たり中間純利益 26円14銭	1株当たり中間純利益 8円42銭	1株当たり当期純利益 60円62銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権附社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金および預金		6,639		3,355		3,363	
受取手形	※3	4,194		3,255		4,755	
売掛金		17,800		16,589		18,178	
有価証券		8,502		9,188		12,279	
たな卸資産		4,695		5,289		5,720	
短期貸付金		1,961		1,531		1,701	
繰延税金資産		840		419		980	
その他		553		3,626		3,772	
貸倒引当金		△157		△84		△104	
流動資産合計		45,030	43.5	43,171	36.1	50,646	45.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物	※1	4,153		4,367		4,281	
機械および装置	※1	1,683		2,773		2,036	
土地		6,188		6,188		6,188	
その他	※1	1,762		2,341		2,282	
有形固定資産合計		13,787	13.3	15,669	13.1	14,788	13.3
2. 無形固定資産		285	0.3	454	0.4	271	0.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		34,449		49,375		34,240	
出資金		6,856		7,385		6,872	
繰延税金資産		933		—		1,267	
その他		2,431		3,761		3,392	
貸倒引当金		△234		△331		△311	
投資その他の資産合計		44,436	42.9	60,189	50.4	45,460	40.9
固定資産合計		58,510	56.5	76,314	63.9	60,521	54.4
資産合計		103,540	100.0	119,485	100.0	111,168	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	※3	253		175		204	
買掛金		10,711		9,157		11,623	
1年以内返済予定長期 借入金		—		3,130		3,130	
未払法人税等		3,001		—		4,415	
賞与引当金		1,364		1,353		1,698	
その他	※2	2,054		2,183		2,763	
流動負債合計		17,384	16.8	16,000	13.4	23,834	21.4
II 固定負債							
長期借入金		3,970		840		840	
繰延税金負債		—		6,465		—	
退職給付引当金		34		102		66	
役員退職給与引当金		755		822		838	
長期未払金		422		455		431	
固定負債合計		5,182	5.0	8,686	7.3	2,175	2.0
負債合計		22,567	21.8	24,687	20.7	26,010	23.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		19,556	18.9	19,556	16.4	19,556	17.6
II 資本準備金		28,118	27.2	28,118	23.5	28,118	25.3
III 利益準備金		2,423	2.3	2,638	2.2	2,423	2.2
IV その他の剰余金							
任意積立金		12,180		13,430		12,180	
中間(当期)未処分利益		18,695		20,300		22,880	
その他の剰余金合計		30,875	29.8	33,730	28.2	35,060	31.5
V その他有価証券評価差額 金		—	—	10,754	9.0	—	—
資本合計		80,973	78.2	94,798	79.3	85,157	76.6
負債資本合計		103,540	100.0	119,485	100.0	111,168	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		25,728	100.0	23,692	100.0	52,541	100.0
II 売上原価		15,157	58.9	14,461	61.0	31,328	59.6
売上総利益		10,571	41.1	9,231	39.0	21,212	40.4
III 販売費および一般管理費		4,112	16.0	3,989	16.9	8,279	15.8
営業利益		6,459	25.1	5,241	22.1	12,933	24.6
IV 営業外収益	※1	1,278	5.0	892	3.8	2,473	4.7
V 営業外費用	※2	357	1.4	544	2.3	626	1.2
経常利益		7,380	28.7	5,590	23.6	14,779	28.1
VI 特別利益	※3	1,311	5.1	0	0.0	1,313	2.5
VII 特別損失	※4	2,896	11.3	4,069	17.2	3,200	6.1
税引前中間(当期)純利益		5,794	22.5	1,520	6.4	12,892	24.5
法人税、住民税および 事業税		3,118	12.1	1	0.0	6,505	12.4
法人税等調整額		△754	△2.9	489	2.1	△1,228	△2.4
中間(当期)純利益		3,431	13.3	1,029	4.3	7,615	14.5
前期繰越利益		15,264		19,270		15,264	
中間(当期)未処分利益		18,695		20,300		22,880	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品および商品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械および装置 3～8年 その他 2～40年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,331百万円)については、当中間会計期間において一括費用処理をしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,331百万円)については、当事業年度において一括費用処理をしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
前中間会計期間まで区分掲記していた「特定金銭信託」(当中間会計期間末の残高は2,986百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、流動資産の「現金および預金」に含めて表示しております。	前中間会計期間において流動資産の「現金および預金」に含めて表示した「特定金銭信託」(当中間会計期間末の残高は2,911百万円)は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,370百万円増加し、経常利益は33百万円減少、税引前中間純利益は2,365百万円減少しましたが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,310百万円を計上した結果、税引前中間純利益は1,054百万円減少しております。	—————	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,411百万円増加し、経常利益は73百万円減少、税引前当期純利益は2,405百万円減少しましたが、保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益1,310百万円を計上した結果、税引前当期純利益は1,094百万円減少しております。

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>																
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は217百万円減少、税引前中間純利益は217百万円減少しております。なお、貸倒引当金の計上基準の変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は21,805百万円減少し、投資有価証券は21,805百万円増加しております。</p> <p>当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="220 1615 603 1787"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>24,521百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>58,751百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>20,240百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>13,989百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	24,521百万円	時価	58,751百万円	評価差額金相当額	20,240百万円	繰延税金負債相当額	13,989百万円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金10,754百万円、繰延税金負債7,803百万円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法および貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、有価証券および運用目的の金銭の信託の評価方法の変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は433百万円減少、税引前当期純利益は433百万円減少しております。なお、貸倒引当金の計上基準の変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は21,805百万円減少し、投資有価証券は21,805百万円増加しております。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1038 1615 1430 1756"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>25,402百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>47,753百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>12,941百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>9,409百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	25,402百万円	時価	47,753百万円	評価差額金相当額	12,941百万円	繰延税金負債相当額	9,409百万円
中間貸借対照表計上額	24,521百万円																	
時価	58,751百万円																	
評価差額金相当額	20,240百万円																	
繰延税金負債相当額	13,989百万円																	
貸借対照表計上額	25,402百万円																	
時価	47,753百万円																	
評価差額金相当額	12,941百万円																	
繰延税金負債相当額	9,409百万円																	

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。	—————	(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	15,868百万円	16,378百万円	15,950百万円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————
※3. 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 263百万円 支払手形 60百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 223百万円 支払手形 49百万円	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 319百万円 支払手形 50百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目						
受取利息	29百万円		38百万円		72百万円	
有価証券利息	322百万円		406百万円		704百万円	
受取配当金	397百万円		353百万円		623百万円	
有価証券売却益	108百万円		—		—	
※2. 営業外費用の主要項目						
支払利息	25百万円		26百万円		51百万円	
有価証券評価損	192百万円		—		—	
売買目的有価証券運用損	—		211百万円		287百万円	
たな卸資産除却損	60百万円		23百万円		130百万円	
※3. 特別利益の主要項目						
退職給付信託設定益	1,310百万円		—		1,310百万円	
※4. 特別損失の主要項目						
投資有価証券評価損	—		4,019百万円		175百万円	
退職給付費用	2,331百万円		—		2,331百万円	
5. 減価償却実施額						
有形固定資産	528百万円		679百万円		1,267百万円	
無形固定資産	50百万円		54百万円		97百万円	

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>424</td> <td>10</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>223</td> <td>3</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>201</td> <td>7</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	424	10	435	減価償却累計額相当額	223	3	226	中間期末残高相当額	201	7	208	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>444</td> <td>16</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>281</td> <td>7</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>163</td> <td>8</td> <td>172</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	444	16	461	減価償却累計額相当額	281	7	288	中間期末残高相当額	163	8	172	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>428</td> <td>14</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>254</td> <td>4</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>174</td> <td>9</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	428	14	443	減価償却累計額相当額	254	4	259	期末残高相当額	174	9	184
		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	424	10	435																																															
	減価償却累計額相当額	223	3	226																																															
	中間期末残高相当額	201	7	208																																															
		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																															
	取得価額相当額	444	16	461																																															
	減価償却累計額相当額	281	7	288																																															
	中間期末残高相当額	163	8	172																																															
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																
取得価額相当額	428	14	443																																																
減価償却累計額相当額	254	4	259																																																
期末残高相当額	174	9	184																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	94百万円	1年超	120百万円	合計	214百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	89百万円	1年超	82百万円	合計	172百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92百万円	1年超	97百万円	合計	190百万円																															
1年以内	94百万円																																																		
1年超	120百万円																																																		
合計	214百万円																																																		
1年以内	89百万円																																																		
1年超	82百万円																																																		
合計	172百万円																																																		
1年以内	92百万円																																																		
1年超	97百万円																																																		
合計	190百万円																																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	51百万円	支払利息相当額	4百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	103百万円	支払利息相当額	8百万円																																	
支払リース料	55百万円																																																		
減価償却費相当額	51百万円																																																		
支払利息相当額	4百万円																																																		
支払リース料	55百万円																																																		
減価償却費相当額	55百万円																																																		
支払リース料	112百万円																																																		
減価償却費相当額	103百万円																																																		
支払利息相当額	8百万円																																																		
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 減価償却費相当額 同左	(1) 減価償却費相当額 同左	(1) 減価償却費相当額 同左																																																
	(注)当中間期末より取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)当中間期末より未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																												
	<p>(2) 利息相当額</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <hr/>	<p>(注) 当中間期末より取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと、以下のとおりとなります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="807 898 1115 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>402</td> <td>15</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>251</td> <td>7</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>151</td> <td>8</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="852 1323 1115 1429"> <tr> <td>1年以内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table data-bbox="852 1532 1115 1659"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	402	15	418	減価償却累計額相当額	251	7	258	中間期末残高相当額	151	8	160	1年以内	85百万円	1年超	79百万円	合計	165百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	51百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(2) 利息相当額</p> <p>同左</p> <hr/>
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額相当額	402	15	418																												
減価償却累計額相当額	251	7	258																												
中間期末残高相当額	151	8	160																												
1年以内	85百万円																														
1年超	79百万円																														
合計	165百万円																														
支払リース料	55百万円																														
減価償却費相当額	51百万円																														
支払利息相当額	3百万円																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 579円92銭	1株当たり純資産額 678円93銭	1株当たり純資産額 609円89銭
1株当たり中間純利益 24円58銭	1株当たり中間純利益 7円37銭	1株当たり当期純利益 54円54銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権附社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成12年12月19日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より、追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成12年12月19日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がウシオ電機株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成13年12月19日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がウシオ電機株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より、追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。